様式第５号

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 24 年度
１次評価日（主幹等）	25 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	25 年 3 月 31 日

１ 事業名	環境経営システム構築支援事業補助金	コード	11304

２ 担当部課	部等	経済部	課等	工業振興課	作成者	日岐　充利

３ 事業概要					
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち			
	政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
	事務事業	中小企業経営強化支援事業			
予算科目		中小企業経営強化支援事業費	業務委託	なし（直営）	
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし	
根拠法令		なし			

●事業の内容（DO）

４ 補助等の目的

＊誰のために、どのような状態にしたいのか

① 受益者	市内製造業者
② 最終的な意図	市内企業の受注拡大による、市内経済の活性化に加え、企業の環境活動が公開される仕組みにより、住工混在地域における地域と企業との信頼関係向上、操業環境の安定化を図る。

５ 補助等の内容

＊補助金、負担金、交付金の具体的な内容

① 性質	補助金	④ 方法	一定の比率による補助
補助金の種別	その他事業補助	金額・比率	積算方法のとおり
② 根拠	要綱	⑤ 負担割合	国　県　市 100%
③ 対象	事業者	⑥ 期間	19 年度 ～ 年度

⑦ 制度の内容	国際規格登録事業、国内規格等認証・登録事業の補助 ・専門家（コンサルタント等）への委託経費 ・資料（参考文献、教育ビデオ等）購入経費 ・審査登録の申請に直接要する経費
⑧ 積算方法	国際規格登録事業…対象経費の１０分の２以内（限度額５０万円） 国内規格等認証・登録事業…対象経費の２分の１以内（限度額５０万円）
⑨ 期待される効果	環境認証の取得により、市内企業の受注活動等において、大手企業のニーズにマッチし、受注増加が見込める。
⑩ 前年度の課題への対応	相談体制の強化、市内企業のニーズにあった講座の開催に努めた。

６ 補助等の実績

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 件数（件）					
見積件数		2	0	2	0
実際の支出件数		1	0	2	
執行率		50.0%	#DIV/0!	100.0%	
② 金額（円）					
予算額		1,000,000	0	1,000,000	0
財源内訳	一般財源	1,000,000	0	1,000,000	0
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源（負担割合）の説明					
実際の支出金額		439,341	0	530,000	
予算執行率		43.9%	#DIV/0!	53.0%	
支出額の前年度比			0.0%	#DIV/0!	

③ 24年度の交付先

市内製造業者２社

●事業の評価（CHECK）

7 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性（１次判定）　高い

評価項目	はい	いいえ	
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1		5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5
③ 全ての対象者に交付している。	1		
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1		
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1		

⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答　　妥当性（２次判定）

⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。			

8 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）が向上しているか。　　有効性　#DIV/0!

評価項目		はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。			
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		1	
⑤ この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数　前年度比　#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●改善の内容（ACTION）

9 具体的な課題と改善

課題	（補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること）	
	中小零細企業が環境認証の取得や維持は、現在の経済状況にあって、大変、厳しい状況である。	
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容）	
	長年、環境認証の取得に対して支援してきた。今後は、中小零細企業の経営改善や生産管理等の市内企業のニーズにあった講座等の開催により、受注確保できるような支援をしていく。	
	改善開始時期	平成２５年４月

●次年度の計画（PLAN）

10 次年度の方針	24年度末で廃止	11 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	廃止